



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
 コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 殖栗 道郎
 (氏名) 中上 貴久
 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 025-224-7111

2022年6月1日

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	135,711	△5.1	23,545	34.5	15,144	40.2
2021年3月期	143,132	△7.4	17,500	△9.8	10,795	△16.1

(注) 包括利益 2022年3月期 △12,338百万円 (—%) 2021年3月期 52,748百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	332.40	331.58	3.5	0.2	17.3
2021年3月期	236.28	235.00	2.6	0.1	12.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,670,304	433,505	4.0	9,436.72
2021年3月期	9,706,533	453,845	4.4	9,510.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 428,460百万円 2021年3月期 434,673百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	797,685	△85,510	△8,942	2,757,277
2021年3月期	903,597	△78,519	△5,495	2,054,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	5,484	50.7	1.3
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	5,496	36.1	1.2
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		33.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△7.9	7,700	1.1	169.59
通期	24,900	5.7	16,500	8.9	363.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	45,942,978 株	2021年3月期	45,942,978 株
2022年3月期	539,408 株	2021年3月期	236,005 株
2022年3月期	45,561,674 株	2021年3月期	45,686,638 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,966	10.4	8,224	45.9	8,271	46.7	8,292	49.0
2021年3月期	8,115	△7.9	5,634	△14.0	5,635	△11.5	5,564	△11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	181.99	181.54
2021年3月期	121.79	121.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2022年3月期	324,519	323,227	99.6	7,118.99			
2021年3月期	322,242	321,933	99.6	7,028.28			

(参考) 自己資本 2022年3月期 323,227百万円 2021年3月期 321,241百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計-期末新株予約権」を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1)経営成績の概況	P. 2
(2)財政状態の概況	P. 2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1)連結貸借対照表	P. 4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3)連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5)連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(企業結合等関係)	P. 13
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 18
(1)貸借対照表	P. 18
(2)損益計算書	P. 20
(3)株主資本等変動計算書	P. 21
(4)財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21

※2022年3月期決算説明資料

1.【経営成績・財政状態の概況】

(1)【経営成績の概況】

①当期の経営成績

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の国内経済を顧みますと、第2四半期までは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等の継続的な発出などから一部に弱い動きがみられました。第3四半期以降、新規感染者数が減少したことなどにより、総じて持ち直しの動きとなりましたが、第4四半期に入り新たな変異株の感染拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響によるエネルギー価格の高騰などから、個人消費などの持ち直しに足踏みがみられました。

当社グループの主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響などから、個人消費や輸出、生産の一部に弱い動きがみられましたが、企業の設備投資が比較的堅調に推移したことなどから、総じて持ち直しの動きとなりました。

為替相場は、年度初に1ドル＝110円台で始まり、その後110円を挟み膠着した展開となりました。10月以降、国内経済の回復力の弱さを背景に115円台まで円安が進行した後、今年3月に入り日米の金利差拡大観測などから円安が加速し、一時、2015年8月以来の水準となる1ドル＝125円台をつけ、年度末は1ドル＝121円台となりました。

株式相場は、日経平均株価が年度初の29,000円台から、9月には30,000円台に回復しましたが、ウクライナ情勢を巡る不透明感などから、今年3月上旬には一時、1年4ヶ月ぶりに25,000円を下回りました。その後は経済の先行きへの警戒感が和らいだことなどから上昇に転じ、年度末には27,000円台を回復しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、8月に一時0.00%まで低下しました。その後は米国を中心とした世界的な金利上昇の勢いに連れて、今年3月には一時0.25%まで上昇しましたが、日本銀行による金利抑制策などにより年度末には0.21%へ低下しました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の減少等により前年度比 74 億 20 百万円減少し、1,357 億 11 百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少等により前年度比 134 億 65 百万円減少し、1,121 億 66 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比 60 億 44 百万円増加し、235 億 45 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 43 億 49 百万円増加し、151 億 44 百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりとなりました。

・銀行業

経常収益は前年度比 97 億 86 百万円減少し、1,075 億 85 百万円、セグメント利益は前年度比 34 億 75 百万円増加し、182 億 67 百万円となりました。

・リース業

経常収益は前年度比 6 億 85 百万円減少し、209 億 89 百万円、セグメント利益は前年度比 1 億 53 百万円減少し、7 億 59 百万円となりました。

・証券業

経常収益は前年度比 91 百万円減少し、56 億 65 百万円、セグメント利益は前年度比 9 億 39 百万円増加し、28 億 11 百万円となりました。

②今後の見通し

2023年3月期の連結業績につきましては、連結経常利益は249億円、親会社株主に帰属する当期純利益は165億円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与えている事象であり、今後一定期間継続するものと想定しております。

本業績予想は、信用コストを保守的に織り込むなど当該影響を現時点で想定される範囲で一定程度考慮しておりますが、今後修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

(2)【財政状態の概況】

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前年度末比 9,637 億円増加し、10 兆 6,703 億円となりました。また、純資産は前年度末比 203 億円減少し、4,335 億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比 940 億円増加し、8 兆 2,075 億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比 1,565 億円増加し、2,334 億円となりました。

貸出金は前年度末比 1,766 億円増加し、5 兆 1,141 億円となりました。

有価証券は前年度末比 501 億円増加し、2 兆 5,012 億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したことなどから 7,976 億円の流入(前年度比 1,059 億円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却・償還を上回ったことなどから 855 億円の流出(前年度比 69 億円減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び子会社株式の追加取得などから 89 億円の流出(前年度比 34 億円減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前年度末比 7,032 億円増加し、期末残高は 2 兆 7,572 億円となりました。

(3)【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としております。

当期の配当につきましては、資本増強とバランスをとりながら継続的な株主還元を実施するという基本方針のもと、期末配当を1株当たり60円(中間配当60円と合わせて年間配当120円)といたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当60円、期末配当60円とし、年間での配当120円を予定しております。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,055,703	2,758,985
買入金銭債権	13,080	14,115
商品有価証券	3,234	3,018
有価証券	2,451,146	2,501,271
貸出金	4,937,462	5,114,102
外国為替	16,802	16,304
その他資産	147,069	175,270
有形固定資産	57,864	56,855
建物	14,019	13,334
土地	33,415	32,201
リース資産	6	3
建設仮勘定	2,252	3,249
その他の有形固定資産	8,170	8,067
無形固定資産	17,246	13,919
ソフトウェア	16,476	12,654
リース資産	49	36
その他の無形固定資産	720	1,228
退職給付に係る資産	11,584	14,352
繰延税金資産	1,167	10,295
支払承諾見返	18,614	18,966
貸倒引当金	△24,443	△27,153
資産の部合計	9,706,533	10,670,304
負債の部		
預金	8,113,424	8,207,503
譲渡性預金	76,876	233,401
売現先勘定	111,132	37,006
債券貸借取引受入担保金	188,425	298,397
借入金	663,603	1,358,761
外国為替	186	209
信託勘定借	202	2,886
その他負債	62,599	65,100
賞与引当金	2,682	2,350
役員賞与引当金	127	120
株式報酬引当金	—	541
退職給付に係る負債	694	653
役員退職慰労引当金	41	36
睡眠預金払戻損失引当金	1,831	1,454
システム解約損失引当金	12	—
偶発損失引当金	1,401	1,615
特別法上の引当金	15	16
繰延税金負債	5,646	2,610
再評価に係る繰延税金負債	5,169	5,163
支払承諾	18,614	18,966
負債の部合計	9,252,687	10,236,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	87,665	98,865
利益剰余金	271,627	281,174
自己株式	△808	△1,566
株主資本合計	388,485	408,473
その他有価証券評価差額金	39,948	8,030
繰延ヘッジ損益	△4,452	464
土地再評価差額金	6,266	6,251
退職給付に係る調整累計額	4,426	5,240
その他の包括利益累計額合計	46,188	19,987
新株予約権	692	—
非支配株主持分	18,479	5,044
純資産の部合計	453,845	433,505
負債及び純資産の部合計	9,706,533	10,670,304

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
経常収益	143,132	135,711
資金運用収益	63,636	62,684
貸出金利息	46,061	45,612
有価証券利息配当金	16,956	16,008
コールローン利息及び買入手形利息	△118	△69
債券貸借取引受入利息	0	1
預け金利息	383	762
その他の受入利息	353	369
信託報酬	1	53
役務取引等収益	27,968	28,715
その他業務収益	33,819	34,066
その他経常収益	17,706	10,190
償却債権取立益	996	501
その他の経常収益	16,710	9,689
経常費用	125,631	112,166
資金調達費用	3,120	2,287
預金利息	738	458
譲渡性預金利息	17	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	11	0
売現先利息	115	112
債券貸借取引支払利息	378	174
借用金利息	60	33
その他の支払利息	1,798	1,497
役務取引等費用	8,055	7,703
その他業務費用	29,332	24,179
営業経費	71,960	65,070
その他経常費用	13,163	12,924
貸倒引当金繰入額	2,823	3,610
その他の経常費用	10,339	9,314
経常利益	17,500	23,545
特別利益	1,039	418
固定資産処分益	0	0
新株予約権戻入益	—	418
退職給付制度改定益	1,038	—
特別損失	818	622
固定資産処分損	293	119
減損損失	521	74
金融商品取引責任準備金繰入額	4	1
株式報酬引当金繰入額	—	427
税金等調整前当期純利益	17,721	23,342
法人税、住民税及び事業税	5,951	8,281
法人税等調整額	327	△469
法人税等合計	6,279	7,811
当期純利益	11,441	15,530
非支配株主に帰属する当期純利益	646	385
親会社株主に帰属する当期純利益	10,795	15,144

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,441	15,530
その他の包括利益	41,306	△27,869
その他有価証券評価差額金	19,625	△33,600
繰延ヘッジ損益	10,404	4,916
退職給付に係る調整額	11,277	814
包括利益	52,748	△12,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,827	△11,042
非支配株主に係る包括利益	921	△1,296

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,670	266,161	△1,023	382,809
当期変動額					
剰余金の配当			△5,480		△5,480
親会社株主に帰属する当期純利益			10,795		10,795
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△5		220	214
土地再評価差額金の取崩			151		151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△5	5,466	214	5,675
当期末残高	30,000	87,665	271,627	△808	388,485

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,596	△14,856	6,417	△6,850	5,307	767	17,569	406,453
当期変動額								
剰余金の配当								△5,480
親会社株主に帰属する当期純利益								10,795
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								214
土地再評価差額金の取崩								151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,351	10,404	△151	11,277	40,881	△75	910	41,716
当期変動額合計	19,351	10,404	△151	11,277	40,881	△75	910	47,391
当期末残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,845

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,665	271,627	△808	388,485
会計方針の変更による累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	87,665	271,506	△808	388,363
当期変動額					
剰余金の配当			△5,490		△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益			15,144		15,144
自己株式の取得				△1,088	△1,088
自己株式の処分		△57		330	273
土地再評価差額金の取崩			14		14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,257			11,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,199	9,668	△758	20,110
当期末残高	30,000	98,865	281,174	△1,566	408,473

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,845
会計方針の変更による累積的影響額								△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,723
当期変動額								
剰余金の配当								△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益								15,144
自己株式の取得								△1,088
自己株式の処分								273
土地再評価差額金の取崩								14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,917	4,916	△14	814	△26,201	△692	△13,434	△40,328
当期変動額合計	△31,917	4,916	△14	814	△26,201	△692	△13,434	△20,218
当期末残高	8,030	464	6,251	5,240	19,987	—	5,044	433,505

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,721	23,342
減価償却費	6,241	6,959
減損損失	521	74
貸倒引当金の増減(△)	1,338	2,709
偶発損失引当金の増減(△)	135	214
賞与引当金の増減額(△は減少)	351	△332
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△6
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	541
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,886	△2,767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,251	△40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△586	△376
システム解約損失引当金の増減(△)	△400	△12
資金運用収益	△63,636	△62,684
資金調達費用	3,120	2,287
有価証券関係損益(△)	△5,103	△1,133
為替差損益(△は益)	△2	△0
固定資産処分損益(△は益)	292	119
商品有価証券の純増(△)減	△52	215
貸出金の純増(△)減	145,857	△176,640
預金の純増減(△)	740,249	94,079
譲渡性預金の純増減(△)	△175,332	156,525
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	264,371	695,158
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	174	△48
コールローン等の純増(△)減	4,996	△1,035
コールマネー等の純増減(△)	36,517	△74,125
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△137,705	109,972
外国為替(資産)の純増(△)減	3,669	497
外国為替(負債)の純増減(△)	△102	22
信託勘定借の純増減(△)	76	2,683
資金運用による収入	66,516	65,441
資金調達による支出	△3,470	△2,508
その他	20,075	△35,267
小計	908,696	803,860
法人税等の支払額	△5,098	△6,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,597	797,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,116,196	△1,099,541
有価証券の売却による収入	796,067	783,306
有価証券の償還による収入	249,931	233,472
有形固定資産の取得による支出	△4,752	△1,906
有形固定資産の売却による収入	76	80
無形固定資産の取得による支出	△3,647	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,519	△85,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,480	△5,490
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△5	△1,088
自己株式の売却による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,495	△8,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	819,585	703,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,458	2,054,043
現金及び現金同等物の期末残高	2,054,043	2,757,277

(5)【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

<収益認識に関する会計基準等の適用>

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

<時価の算定に関する会計基準等の適用>

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が121百万円減少、その他資産が32百万円増加、その他負債が207百万円増加、繰延税金資産が53百万円増加、1株当たり純資産が2円66銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、地震デリバティブについては、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取得価額をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、当連結会計年度末よりコスト・アプローチを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

<新型コロナウイルス感染症の影響>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に長期に渡って広範な影響を与えている事象であり、その影響は引き続き今後一定期間継続するものと想定しております。

当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の影響が、取引先の業績に通年で反映されたこともあり、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けた取引先数は前年比で増加し、一部では貸倒等の損失が発生しておりますが、取引先の経営改善・事業再生支援活動に引き続き当社グループの総力を挙げて取り組むほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いております。また、足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としていることから、当連結会計年度末において貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。上記に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度末において当社が置いた仮定を継続するものであり、前連結会計年度から重要な変更は行っておりません。

新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済環境の大幅な変化など、当初見積りに用いた仮定が変化した場合には、「債務者区分」や担保の処分可能見込額等が変動する可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

<信託を活用した株式報酬制度の導入>

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度の導入は、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードや、2021年3月に施行された改正会社法の趣旨を踏まえ、対象取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社グループの経営理念の実践や中期経営計画の実現による持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させることを目的としています。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会議決で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会議決での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの当社株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において1,083百万円、398千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(企業結合等関係)

<共通支配下の取引等>

当社は、2021年10月1日付で当社の連結子会社である第四リース株式会社、株式会社ホクギン経済研究所の株式を、完全子会社である株式会社第四北越銀行からの現物配当及び非支配株主からの株式取得により、当社グループ内の持分比率を100%に引き上げ、当社の完全子会社としております。

また同日付で当社の連結子会社であるだいし経営コンサルティング株式会社の株式を、完全子会社である株式会社第四北越銀行及び第四リース株式会社からの現物配当により取得し、当社の完全子会社としております。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 現物配当による子会社株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四リース株式会社	リース業
株式会社ホクギン経済研究所	経済・社会に関する調査研究・情報提供業務
だいし経営コンサルティング株式会社	ベンチャーキャピタル・コンサルティング業務

②企業結合日

2021年10月1日

③企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

④結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
第四リース株式会社	第四北越リース株式会社
株式会社ホクギン経済研究所	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
だいし経営コンサルティング株式会社	第四北越キャピタルパートナーズ株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ会社の再編等による事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 当社による子会社株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四リース株式会社	リース業
株式会社ホクギン経済研究所	経済・社会に関する調査研究・情報提供業務

②企業結合日

2021年10月1日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
第四リース株式会社	第四北越リース株式会社
株式会社ホクギン経済研究所	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1. (1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

①第四リース株式会社

取得の対価 現金預け金 2,309 百万円

取得原価 2,309 百万円

②株式会社ホクギン経済研究所

取得の対価 現金預け金 42 百万円

取得原価 42 百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

11,257 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方針と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	114,207	21,327	5,733	141,267	4,234	145,502	△2,370	143,132
セグメント間の内部経常収益	3,163	348	24	3,535	10,727	14,263	△14,263	—
計	117,371	21,675	5,757	144,803	14,962	159,766	△16,633	143,132
セグメント利益	14,791	913	1,871	17,576	8,120	25,697	△8,196	17,500
セグメント資産	9,648,950	62,765	27,424	9,739,141	361,145	10,100,286	△393,753	9,706,533
セグメント負債	9,238,216	44,236	13,982	9,296,435	22,322	9,318,757	△66,069	9,252,687
その他の項目								
減価償却費	5,914	254	21	6,190	83	6,273	△32	6,241
資金運用収益	65,396	202	137	65,736	5,752	71,488	△7,851	63,636
資金調達費用	3,084	148	2	3,236	13	3,249	△129	3,120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,985	261	9	8,256	30	8,286	112	8,399

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△2,370百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△2,347百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△8,196百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△393,753百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△66,069百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△32百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△7,851百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 112百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	106,101	20,654	5,600	132,356	5,123	137,479	△1,768	135,711
セグメント間の内部経常収益	1,484	335	64	1,884	11,225	13,109	△13,109	—
計	107,585	20,989	5,665	134,240	16,348	150,589	△14,878	135,711
セグメント利益	18,267	759	2,811	21,838	11,306	33,145	△9,599	23,545
セグメント資産	10,612,770	63,253	25,228	10,701,252	366,250	11,067,503	△397,199	10,670,304
セグメント負債	10,225,200	44,662	10,294	10,280,157	25,002	10,305,160	△68,361	10,236,798
その他の項目								
減価償却費	6,677	237	21	6,935	66	7,002	△43	6,959
資金運用収益	63,864	228	164	64,257	8,390	72,647	△9,963	62,684
資金調達費用	2,252	141	2	2,396	8	2,405	△117	2,287
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,460	218	28	2,707	25	2,733	94	2,828

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△1,768百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△1,230百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△9,599百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△397,199百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△68,361百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△43百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△9,963百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 94百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,510円00銭	9,436円72銭
1株当たり当期純利益	236円28銭	332円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	235円00銭	331円58銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	453,845	433,505
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,171	5,044
（うち新株予約権）	692	—
（うち非支配株主持分）	18,479	5,044
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	434,673	428,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,706	45,403

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 ー 千株 当連結会計年度 398 千株

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,795	15,144
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,795	15,144
普通株式の期中平均株式数	千株	45,686	45,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	250	113
うち新株予約権	千株	250	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 ー 千株 当連結会計年度 219 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 【個別財務諸表及び主な注記】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428	1,121
未収収益	656	207
未収還付法人税等	1,059	1,650
その他	368	141
流動資産合計	3,513	3,121
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	9	7
ソフトウェア	23	14
無形固定資産合計	32	22
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	318,630	321,299
繰延税金資産	55	66
投資その他の資産合計	318,695	321,375
固定資産合計	318,728	321,398
資産の部合計	322,242	324,519
負債の部		
流動負債		
未払費用	41	16
未払配当金	25	33
未払法人税等	19	—
賞与引当金	139	34
役員賞与引当金	6	21
その他	75	0
流動負債合計	308	107
固定負債		
株式報酬引当金	—	161
長期預り金	—	1,001
その他	—	21
固定負債合計	—	1,184
負債の部合計	308	1,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	280,163	280,106
資本剰余金合計	287,663	287,606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,386	7,188
利益剰余金合計	4,386	7,188
自己株式	△808	△1,566
株主資本合計	321,241	323,227
新株予約権	692	—
純資産の部合計	321,933	323,227
負債及び純資産の部合計	322,242	324,519

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	5,513	8,179
関係会社受入手数料	2,602	786
その他	0	0
営業収益合計	8,115	8,966
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,481	741
営業費用合計	2,481	741
営業利益	5,634	8,224
営業外収益		
雑収入	0	47
営業外収益合計	0	47
営業外費用		
雑損失	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益	5,635	8,271
特別利益		
新株予約権戻入益	-	418
特別利益合計	-	418
特別損失		
株式報酬引当金繰入額	-	146
その他の特別損失	-	237
特別損失合計	-	383
税引前当期純利益	5,635	8,307
法人税、住民税及び事業税	72	26
法人税等調整額	△2	△11
法人税等合計	70	15
当期純利益	5,564	8,292

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	7,500	280,168	287,668	4,302	4,302	△1,023	320,948	767	321,715
当期変動額										
剰余金の配当					△5,480	△5,480		△5,480		△5,480
当期純利益					5,564	5,564		5,564		5,564
自己株式の取得							△5	△5		△5
自己株式の処分			△5	△5			220	214		214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△75	△75
当期変動額合計	—	—	△5	△5	84	84	214	293	△75	218
当期末残高	30,000	7,500	280,163	287,663	4,386	4,386	△808	321,241	692	321,933

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	7,500	280,163	287,663	4,386	4,386	△808	321,241	692	321,933
当期変動額										
剰余金の配当					△5,490	△5,490		△5,490		△5,490
当期純利益					8,292	8,292		8,292		8,292
自己株式の取得							△1,088	△1,088		△1,088
自己株式の処分			△57	△57			330	273		273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△692	△692
当期変動額合計	—	—	△57	△57	2,801	2,801	△758	1,986	△692	1,293
当期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,188	7,188	△1,566	323,227	—	323,227

(4) 【財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。